

---

# 地域生物多様性増進法に基づく 自然共生サイトの認定について (令和7年度第3回)

---

2026年3月



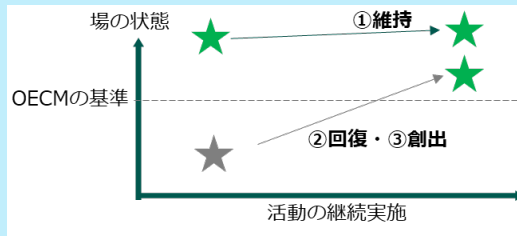
# 地域生物多様性増進法に基づく「自然共生サイト」について

- 環境省では、**民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を「自然共生サイト」として認定**する仕組みを開始。
- **ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進**するため、「**地域生物多様性増進法**」が令和7年4月1日に施行。
- **令和8年3月末時点での自然共生サイトは合計569か所**。
- 申請主体は**企業が約半数**で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。

## ＜自然共生サイトの経緯＞

2020年 12月	検討開始
2022年 4月	30by30ロードマップ公表
12月	昆明・モントリオール生物多様性枠組（30by30目標含む）採択
2023年 4月	自然共生サイト制度の開始
10月	自然共生サイトの初認定
2024年 4月	地域生物多様性増進法成立
2025年 4月	地域生物多様性増進法施行
9月	令和7年度第1回認定
12月	令和7年度第2回認定
2026年 3月	令和7年度第3回認定

## ＜新法のポイント＞

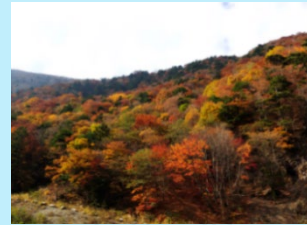


- ①維持については自然共生サイト相当の活動（申請時点でOECDの基準を満たすもの）を想定。
- ②回復及び③創出については、活動計画の実施を通じて、将来的にOECDの基準を満たすような場所となるような取組を想定。

## ＜認定された「自然共生サイト」の例＞



盛岡セイコー工業 わくわくの森・わくわくトープ（岩手県）



日本製紙 鳳凰社有林（山梨県）



コウノトリ育む祥雲寺水田とピオトープ（兵庫県）



つくばこどもの森保育園（茨城県）



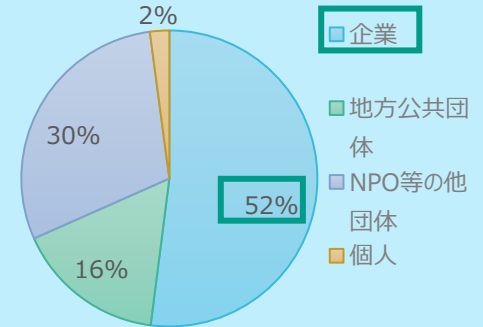
三井住友海上駿河台緑地（東京都）



山川の海のゆりかご（鹿児島県）

## ＜申請主体の内訳＞

※令和5年度からの累計



## ＜令和7年度第1回認定式の様子＞



令和7年9月30日、東京

# 令和7年度第3回自然共生サイト認定について（1）

- **令和8年3月17日**に、**令和7年度第3回認定**として、同法に基づき、**101か所の「増進活動実施計画」**及び**7か所の「連携増進活動実施計画」**の計**108か所**を**主務大臣が認定**。
- 従前制度における認定も加えて、令和7年度第3回認定までに**569か所を認定**。

## <従前及び法定自然共生サイトの内訳>

	従前の自然共生サイト（～令和6年度）		法定自然共生サイト（令和7年度～）	
～令和6年度	328か所、9.3万ha	–	–	–
令和7年度第1回	(法定外202か所、8.1万ha)	(移行分81か所、0.7万ha)	新規120か所、0.6万ha	
		計201か所、1.3万ha		
令和7年度第2回		(移行分21か所、0.1万ha)	新規37か所、0.6万ha	
		計58か所、0.7万ha		
令和7年度第3回		(移行分24か所、0.4万ha)	新規84か所、1.0万ha	
	計108か所、1.5万ha			
<b>自然共生サイト合計</b>	<b>569か所、11.6万ha</b>			

## <認定された自然共生サイトの例（令和7年度第3回）>



仙台三高 時習の森  
(宮城県)



アステラス製薬株式会社  
つくば事業場 緑地 (茨城県)



瀬戸内市邑久町 牡蠣の恵みと  
未来の海へ (岡山県)



ふるさと尺の内公園  
(島根県)

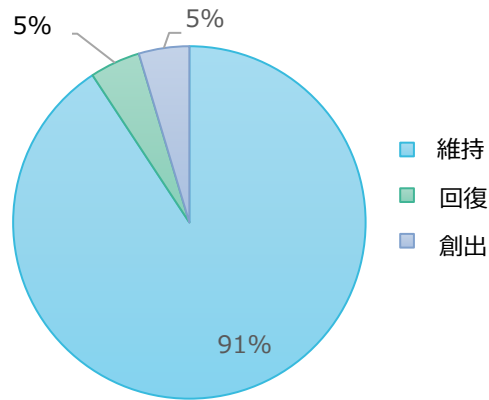


三角ベース「1000年ゆめ農場」  
(大分県)

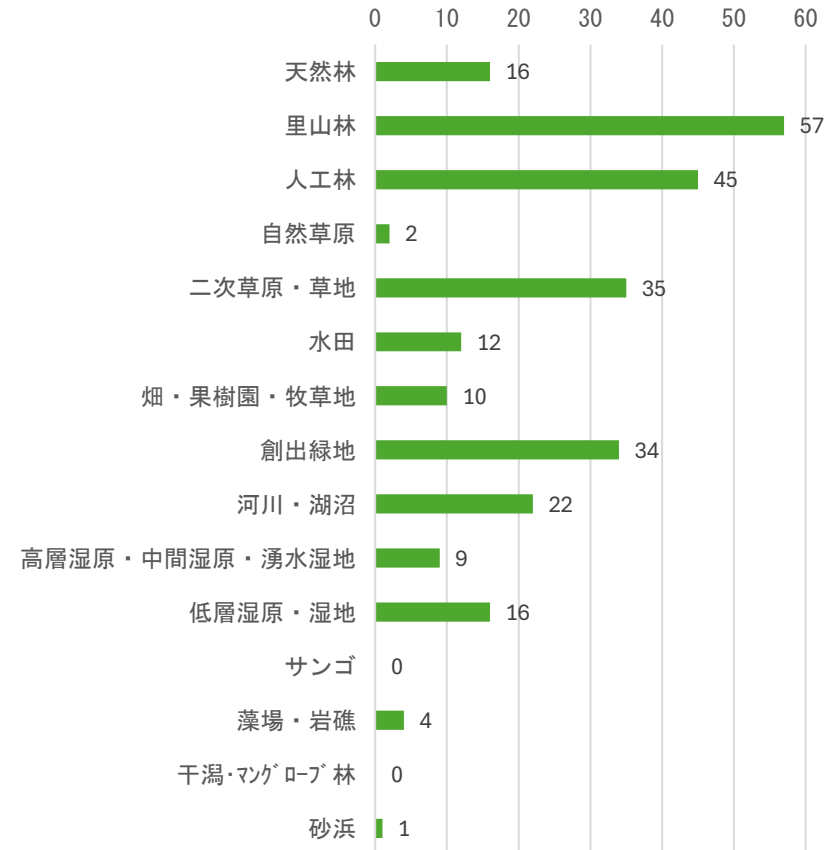
# 令和7年度第3回自然共生サイト認定について（2）

- **101か所の「増進活動実施計画」のうち維持タイプ92か所、回復タイプ4か所、創出タイプ5か所**及び**7か所の「連携増進活動実施計画」のうち維持タイプ6か所、回復タイプ1か所を認定。**
- **里山林が約半数、都市の緑地が約3分の1**を占め、身近な自然環境について多く認定。
- **企業からの申請が約半数**で、NPO、教育機関、地方公共団体など様々な主体が参画。

< 類型別の認定数（令和7年度第3回） >



< 生態系タイプ別の認定数（令和7年度第3回） >



< 申請主体別の認定数（令和7年度第3回） >

